

有価証券報告書

H16年3月期中間報告書

JUKI 株式会社

349077

目次

有価証券報告書 H16年 3 月期中間報告書

表紙	1
第一部.【企業情報】	2
第 1.【企業の概況】	2
1.【主要な経営指標等の推移】	2
2.【事業の内容】	4
3.【関係会社の状況】	4
4.【従業員の状況】	4
第 2.【事業の状況】	5
1.【業績等の概要】	5
2.【生産、受注及び販売の状況】	7
3.【対処すべき課題】	8
4.【経営上の重要な契約等】	8
5.【研究開発活動】	8
第 3.【設備の状況】	11
1.【主要な設備の状況】	11
2.【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4.【提出会社の状況】	12
1.【株式等の状況】	12
2.【株価の推移】	15
3.【役員の状況】	15
第 5.【経理の状況】	16
1.【中間連結財務諸表等】	17
2.【中間財務諸表等】	46
第 6.【提出会社の参考情報】	61
第二部.【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	63
前期連結財務諸表に対する中間監査報告書	63
当期連結財務諸表に対する中間監査報告書	64
前期財務諸表に対する中間監査報告書	65
当期財務諸表に対する中間監査報告書	66

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 中 村 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部長 中 村 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	58,947	60,669	58,922	114,197	118,556
経常利益 (百万円)	686	1,554	776	220	2,171
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,986	244	1,387	289	3,230
純資産額 (百万円)	8,239	5,509	5,233	6,741	2,113
総資産額 (百万円)	164,494	149,440	130,950	155,156	139,011
1株当たり純資産額 (円)	81.28	54.36	51.66	66.50	20.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 () (円)	29.46	2.42	13.70	2.85	31.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.01	3.69	4.00	4.34	1.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,920	14,581	7,536	1,438	20,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	1,423	3,008	564	2,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	8,866	10,916	3,397	14,817
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,820	14,027	12,335	10,344	12,659
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,083 (1,034)	6,204 (1,166)	6,061 (1,132)	5,848 (1,060)	6,124 (1,159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第88期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	39,118	37,177	34,174	67,690	72,438
経常利益 (百万円)	579	165	260	920	1,111
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	253	527	194	658	1,210
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (百万円)	19,286	18,880	19,246	18,934	18,106
総資産額 (百万円)	121,471	122,870	104,836	116,861	112,619
1株当たり純資産額 (円)	190.25	186.28	189.97	186.79	178.70
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 () (円)	2.50	5.20	1.92	6.49	11.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.88	15.37	18.36	16.20	16.08
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,181 (1,034)	1,166 (1,166)	1,087 (1,132)	1,175 (1,060)	1,117 (1,159)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第88期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

連結子会社である日本タントゥアンプレシジョン(株)は、平成15年7月15日に当社と合併した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	3,469
家庭用マシン事業	621(1,132)
産業機器事業	465
その他	1,271
全社(共通)	235
合計	6,061(1,132)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	1,087(1,132)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用マシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国経済は回復基調にあると言われ、また、わが国経済も株価の回復など、穏やかな景気底離れの兆しが見え始めているが、依然として厳しい雇用情勢あるいは金融情勢など、本格的な自立回復には程遠い状況にあるものと思われる。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、徹底したコストダウンと売上高の確保に努めてきたが、期初においてはSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響を受け、また、中間連結会計期間末にかけては急激な円高の進行等、極めて厳しい状況で推移した。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は589億2千2百万円(対前年同期比2.9%減)、連結経常利益は7億7千6百万円(対前年同期比50.1%減)となった。また、遊休不動産あるいは投資有価証券の売却による特別利益を計上した結果、連結中間純利益は13億8千7百万円(対前年同期比466.7%増)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

工業用マシン事業

わが国及び欧米市場では依然として衣料消費の低迷が続き、また、中国市場ではSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響もあって売上が伸び悩み、加えて9月中旬以降急激な円高に見舞われるなど極めて厳しい状況で推移した。その結果、売上高は313億5千2百万円(対前年同期比8.2%減)となった。

生産面では、流通在庫の削減を目的として、国内外の工場において生産調整、出荷調整を実施し、棚卸資産の圧縮に努めてきた。

家庭用マシン事業

最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心に積極的な販売活動を展開してきたが、個人消費低迷の影響もあり、また、海外ではOEM販売が低調であったことなどにより、売上高は69億7千4百万円(対前年同期比7.2%減)となった。

産業機器事業

わが国の民間設備投資は徐々に回復しつつあり、チップマウンターも厳しい価格競争の中ではあるが、着実に売上を伸ばした。また中国市場でも著しい需要の拡大が見られるなど、比較的好調に推移した。その結果、売上高は78億4千2百万円(対前年同期比27.6%増)となった。

その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は国内での活発な受注に支えられ売上を伸ばしたが、光関連機器・宝飾品等は売上が伸び悩んだ。その結果、売上高は127億5千2百万円(対前年同期比0.9%減)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は312億2千7百万円(対前年同期比8.3%増)、営業利益は20億7千1百万円(対前年同期比52.4%減)となった。

米州

売上高は40億2千4百万円(対前年同期比15.1%減)、営業利益は2千6百万円(対前年同期比%119.3増)となった。

アジア

売上高は187億8千2百万円(対前年同期比13.4%減)、営業利益は13億3千8百万円(対前年同期比10.8%増)となった。

欧州

売上高は48億8千6百万円(対前年同期比9.4%減)、営業損失は2億7千1百万円(対前年同期比656.5%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、当中間連結会計期間末には123億3千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、75億3千6百万円(前年同期は145億8千1百万円の増加)となった。これは、主に売掛金並びに棚卸資産の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、30億8百万円(前年同期は14億2千3百万円の減少)となった。これは、固定資産の売却収入などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより109億1千6百万円(前年同期は88億6千6百万円の減少)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	23,893	11.7
家庭用マシン事業	6,468	20.4
産業機器事業	6,674	+48.1
合計	37,036	6.7

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	414	5,009	+80.5	114	1,247	9.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用マシン(家庭用マシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
41,238	8,648	8.8	62,156	13,036	+1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用マシン事業	31,352	8.2
家庭用マシン事業	6,974	7.2
産業機器事業	7,842	+27.6
その他	12,752	0.9
合計	58,922	2.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ全体が高収益な製造業集団になるために中央技術研究所を中心に行っている。高収益を実現する手段として、差別化製品の創出のための研究開発及び製品開発を行う。

グループ全体を競争優位に導くキーテクノロジーの継続的研究と、即、製品の機能・性能の向上が可能となる応用・組合せ技術、合わせて新たな価値創造に繋がる材料や素材の研究も実施している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は24億8百万円(売上高比率4.1%)であり、当中間連結会計期間末における工業所有権の総数は、897件となっている。

主な研究開発の活動成果としては、次のものがある。

工業用マシン事業

昨年のJIAM展(国際アパレルマシンショー)に続き、本年10月に上海で開催されたCISM展において当社はマシンのダイレクトドライブ化、ドライヘッド化、IT化を本格導入し、他社と差別化した機種を発表し、新機種のリリースを強力に推進している。

世界初のM0-6100Dドライヘッドマシンや、LK-1900A、LBH-1790、LZ-2290A、DLN-9010などのダイレクトドライブ高速マシン群、多彩な模様縫いが簡単な操作で実現可能なダイレクトドライブ高速電子千鳥マシンLZ-2290ASRなど、他社をしのぐユーザーニーズに適合した高品質高付加価値のマシンを展開し、業界をリードする機種群を発売してきた。今後も高付加価値商品群の充実を図ると同時に、当社グループにしか出来ない工業用マシンの開発を行っていく。

また、IP-200パネルを市場導入し、ITを活用・ネットワーク化を進めることにより、生産の稼働状況、保守情報の送受信、縫製情報などをインテリジェント化し、真に必要なものを顧客が生産できる環境を顧客と共に具現化している。

今後も世界一の工業用マシンメーカーとして最高水準の技術・信頼性を維持しリーダーシップを発揮し、新製品開発を推進していく。

家庭用マシン事業

家庭用マシンの分野では、家庭用マシン、小型ロックマシン、職業用マシンの研究開発を行っている。

家庭用高級コンピュータマシンでは、HZL-010のシリーズ化機種として完全自動上糸掛け、タッチパネルによる模様選択、豊富な刺繍・パターン模様の記憶などを特徴とするHZL-2100を6月に発売し好評を得ている。さらにシリーズ化機種の継続開発を行っている。

中・低価格帯コンピュータマシンでは、国内向け実用マシンとして、自動糸切り機構のワンタッチボタン化を特徴とするHZL-T470を5月に発売した。また、低価格帯実用マシンでは、ダイレクト模様選択ボタンを特徴とするHZL-E60を9月に発売し、国内販売の拡販を積極的に行っている。

小型ロックマシンの分野では、海外向けに2・3・4・5本糸、カバーステッチを特徴とするM0-735、2・3・4本糸、針糸通し付きを特徴とするM0-734DEを同時発売し、海外への拡販を積極的に行っている。国内向けでは2・3・4・5本糸、カバーステッチを特徴とするM0-345DCを9月に発売し国

内の拡販に繋げた。

世界に先駆け商品化したオートテンション機構もオリジナル化して更に進化させていく。

産業機器事業

産業機器事業では各種電子製品に必ず搭載されている基板に電子部品を実装するためのチップマウンターと各種付帯装置の研究開発を行っている。

研究開発は当社に加え、ジューキ電子工業(株)、(株)ジューキ広島製作所がそれぞれの強みを生かして携わっている。

お客様である実装業界は、国内産業の空洞化と中国生産シフトの激しい波にさらされている。中国シフトはマウンターの販売価格競争を巻き起こしているが、それと同時に大きな市場を確立しつつある。

装置に対しては「生産計画がその通りに実施できる」ための「信頼性、安定性」が要求されるが、「生産性(時間あたりの実装部品個数)の高さ」に対する強い要求も一段と高くなっている。

新製品の商品化に代表される研究開発は、こうした2面からの要求に応えるために設計やデザインレビュー、材料から部品にいたる各種の信頼性試験を実施し、製品化される。フレキシブルに組合せ、ホストラインコンピュータによる総合管理が可能な中型チップマウンターである高速チップマウンターKE-2050と高速フレックスマウンターKE-2060は多くの市場で好評を博している。(平成15年3月に発売を開始)

表面実装業界の展示会であるプロテックジャパン(平成15年5月)では、高速チップマウンターの新製品FX-1を参考出展したが、これも近日発売を予定している。なお、小型ラインやセル生産方式に適する商品として、小型チップマウンター「KJ-01」、小型汎用マウンター「KJ-02」を発売しており、これからの時代に適した商品として好評を得ている。今後も現状に甘んずることなく、マウンターやフィーダの研究開発を行っていく。

全事業分野共通の研究開発活動

全事業分野共通の研究開発活動は、当社の中央技術研究所を中心に、各グループ会社のコアとなる人材とのネットワークで行われている。当社全体の技術戦略書に基づき、研究部、各事業部の開発部及びグループ会社の技術者が有機的に開発を進めている。その成果はすぐ技術移転が行われ、具体的製品となってお客様に届けられている。

近年、特に重要な環境対応の商品化は、全グループを上げてのテーマとして中央技術研究所がその中心になり、先端的技術を投入することにより、商品のイノベーションを生むべく取組を強化している。

また、需要のアジアシフトに対応すべく本年7月に中国上海市に研究開発機能を設置し、ここを核に東南アジア市場に対応した商品の開発を強化している。

「材料、表面処理技術」の研究開発

製品の環境負荷の軽減化や、製品に潤滑油を使わないいわゆるドライ化のための材料・表面処理の研究開発、また生産基地の海外進出に伴う高速、長時間連続運転に対応した材料・表面処理の研究開発や新炭素材を利用した耐摩耗性向上の為の材料開発等を継続的に行っている。これらの研究開発成果は、各事業部の製品やグループ会社製品に反映させるに止まらず、その技術的優位性から全く新しい顧客に利用頂けるように、研究者とメーカーが組になり新たな市場創造に努力している。

研究開発活動の中で未経験の技術に関しては、グループ会社の技術資源や、外部機関(官、学、産)との共同研究・開発などを積極的に活用する事により、早期技術確立を図り、グループを上げての技術力アップを行っている。

「MIM(金属粉末射出成形)」の研究開発

今までマシン部品の為に研究してきたMIMの技術を、他社との協業によりマシンの部品のみなら

ず、ガスタービンや船舶のスクリュー等にも応用出来る技術としてスパイラルアップし、新しい産業に貢献すべく努力している。

「画像処理関連技術」の研究開発

部品の形状やマーク等の画像認識技術を、基礎研究から製品開発まで、撮像、制御そしてソフトウェアアルゴリズムにわたる総合的な差別化技術を構築している。機能・性能の改善や新部品への対応研究も継続的に行っており、産業機器事業のチップマウンター製品等に組み込まれ、その性能向上に貢献している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、遊休資産の有効活用と財務体質改善を目的に、(株)JUKIファシリティサービス所有の土地の一部を売却している。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	
(株)JUKIファシリティサービス	東京都調布市	その他	土地	19 (4)	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,375,990	101,375,990	東京証券取引所 市場第一部	
計	101,375,990	101,375,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		101,375		9,941		2,485

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,266	9.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,073	5.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,368	4.31
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	3,556	3.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,710	2.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,570	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,510	2.48
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
計		41,807	41.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,646千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,250千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 60,000		普通株式
	(相互保有株式) 92,000		普通株式
完全議決権株式(その他)	100,662,000	100,662	普通株式
単元未満株式	561,990		普通株式
発行済株式総数	101,375,990		
総株主の議決権		100,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社所有の自己株式	635株
相互保有株式	
松本機械工業株式会社	560株

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8 - 2 - 1	60,000	—	60,000	0.06
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計		152,000	—	152,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	298	269	370	507	520	477
最低(円)	225	240	244	341	420	371

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	16,643		16,031		16,459	
受取手形 及び売掛金	2	25,215		23,511		24,883	
有価証券	2	450		66		437	
棚卸資産		55,367		47,565		52,698	
その他		9,234		8,261		7,726	
貸倒引当金		2,808		2,882		3,107	
流動資産合計		104,103	69.66	92,553	70.68	99,097	71.29
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	9,580		9,921		10,164	
機械装置 及び運搬具	2	5,081		4,785		4,916	
土地	2	6,280		6,026		6,317	
その他		3,488		2,544		2,644	
有形固定 資産合計		24,431	16.35	23,276	17.78	24,042	17.30
無形固定資産	2	3,982	2.67	2,582	1.97	2,361	1.70
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	6,283		5,606		5,121	
その他		11,537		7,986		9,459	
貸倒引当金		1,287		1,057		1,074	
投資その他 の資産合計		16,533	11.06	12,534	9.57	13,506	9.71
固定資産合計		44,947	30.08	38,394	29.32	39,910	28.71
繰延資産		390	0.26	2	0.00	3	0.00
資産合計		149,440	100.00	130,950	100.00	139,011	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形 及び買掛金		15,062		14,459		14,844	
短期借入金	2	72,966		63,269		69,340	
未払費用		4,767		4,340		4,241	
未払法人税等		370		323		274	
賞与引当金		1,390		1,334		1,304	
その他		3,305		5,781		5,887	
流動負債合計		97,863	65.49	89,508	68.35	95,893	68.98
固定負債							
社債		500		500		500	
長期借入金	2	36,435		29,545		34,193	
退職給付引当金		7,615		4,969		4,976	
役員退職慰労 引当金		227		198		244	
その他		760		510		580	
固定負債合計		45,538	30.47	35,724	27.28	40,495	29.13
負債合計		143,401	95.96	125,232	95.63	136,388	98.11
(少数株主持分)							
少数株主持分		529	0.35	483	0.37	509	0.37
(資本の部)							
資本金		9,941	6.65	9,941	7.59	9,941	7.15
資本剰余金		6,900	4.62	6,900	5.27	6,900	4.96
利益剰余金		6,612	4.42	8,703	6.64	10,088	7.26
其他有価証券 評価差額金		970	0.65	127	0.10	1,058	0.76
為替換算調整勘定		3,744	2.51	2,761	2.11	3,569	2.57
自己株式		5	0.00	15	0.01	12	0.01
資本合計		5,509	3.69	5,233	4.00	2,113	1.52
負債、少数 株主持分 及び資本合計		149,440	100.00	130,950	100.00	139,011	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		60,669	100.00	58,922	100.00	118,556	100.00
売上原価		37,899	62.47	39,789	67.53	74,947	63.22
売上総利益		22,770	37.53	19,132	32.47	43,608	36.78
販売費及び 一般管理費	1	18,744	30.90	16,853	28.60	37,442	31.58
営業利益		4,025	6.63	2,279	3.87	6,165	5.20
営業外収益							
受取利息		91		134		171	
受取配当金		51		48		60	
受取地家賃		54		66		116	
その他		590	788 1.30	994	1,243 2.11	1,248	1,598 1.35
営業外費用							
支払利息		1,399		1,247		2,712	
手形売却損		78		96		167	
為替差損		659		681		646	
割賦債権割引料		846		583		1,553	
その他		276	3,259 5.37	138	2,747 4.66	512	5,592 4.72
経常利益		1,554	2.56	776	1.32	2,171	1.83
特別利益							
固定資産売却益	2	51		1,424		2,223	
厚生年金基金 解散益						1,962	
投資有価証券 売却益		8		657		8	
退職給付引当金 戻入益		60	0.10	288	2,370 4.02	4,195	3.54

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					6,900		
資本準備金期首残高		6,900	6,900			6,900	6,900
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,900		6,900		6,900
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					10,088		
欠損金期首残高		6,853	6,853			6,853	6,853
利益剰余金増加高							
中間純利益		244	244	1,387	1,387		
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		3		3		3	
2 当期純損失			3		3	3,230	3,234
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,612		8,703		10,088

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		483	2,744	1,057
減価償却費		1,929	1,606	4,033
営業権償却額				517
連結調整勘定償却額		132	0	1,325
貸倒引当金の増減額 (減少:)		200	264	267
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,334	53	1,303
賞与引当金の増加額		141	29	55
受取利息及び受取配当金		143	183	232
支払利息		1,399	1,247	2,712
為替差損		96	630	204
投資有価証券評価損		64	18	77
投資有価証券売却損益 (売却益:)		829	619	1,914
特別退職金		70	22	142
有形及び無形固定資産 売却益		51	1,424	2,223
有形及び無形固定資産 除却売却損		23	268	314
売上債権の増減額 (増加:)		1,151	1,084	442
棚卸資産の減少額		3,387	5,416	6,234
仕入債務の増減額 (減少:)		4,415	386	4,212
未払消費税等の増減額 (減少:)		107	287	245
割引手形の増減額 (減少:)		125	532	107
役員賞与の支払額		3	3	3
その他		1,142	2,239	6,068
小計		14,321	8,715	22,466
利息及び配当金の受取額		143	183	231
利息の支払額		1,404	1,244	2,728
特別退職金の支払額		70	22	142
法人税等の支払額		1,592	95	532
営業活動による キャッシュ・フロー		14,581	7,536	20,360

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
短期投資の純増減額 (純増:)		124	466	1,059
有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,337	1,680	2,519
有形及び無形固定資産の 売却による収入		96	2,947	829
投資有価証券の取得による 支出		1,725	126	3,061
投資有価証券の売却による 収入		1,412	1,396	2,847
貸付けによる支出		70	52	96
貸付金の回収による収入		28	12	63
その他		47	44	181
投資活動による キャッシュ・フロー		1,423	3,008	2,814
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		8,437	7,829	11,397
長期借入れによる収入		6,289	4,310	11,610
長期借入金の返済による 支出		6,667	7,337	14,940
配当金の支払額		3	3	3
少数株主への配当金の 支払額		44	53	74
その他		3	3	10
財務活動による キャッシュ・フロー		8,866	10,916	14,817
現金及び現金同等物に係る 換算差額		608	47	413
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		3,683	323	2,315
現金及び現金同等物の 期首残高		10,344	12,659	10,344
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,027	12,335	12,659

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKI システック、ジュー キ・ミドルヨーロッパ(有)、(株) ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び(株)ニッ セン他4社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 50社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有) なお、従来連結子会社であっ た日本タントゥアンプレシジ ョン(株)は平成15年7月15日に 連結財務諸表提出会社と合併 している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有) このうち、重機(上海)産品服 務(有)については新規設立によ り、当連結会計年度より連結 の範囲に含めることとした。 また、従来連結子会社であっ たジューキ・オートメーショ ンシステム(フランス)(株)は清 算により、当連結会計年度か ら連結の範囲から除外してい る。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパアンホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社5社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法 仕掛品 による原価法によっている。 原材料 主として最終仕入 貯蔵品 原価法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパアンホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル(株)、ワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルG.m.b.H.(株)、ユニオンスペシャルベネルクス(株)、ジューキ・フランス(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパアンホールディング(株)、ジューキ・アメリカズホールディング(株)、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)産品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="263 1048 534 1176"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年					
機械装置及び運搬具	2～12年					

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外連結子会社については当該事項はない。</p>	<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。</p> <p>社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において全額費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の内任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行った。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は31百万円減少している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。</p> <p>この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の内任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行った。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損失は39百万円増加している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <hr/> <p>金利スワップ 長期借入金 金利キャップ "</p> <p>為替予約 外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理をしている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <hr/> <p>金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <hr/> <p>金利スワップ 長期借入金 金利キャップ "</p> <p>為替予約 外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動 または為替変動の相殺の有 効性を評価し、その後ヘッ ジ期間を通じて当初決めた 有効性の評価方法を用い て、決算日毎に高い有効性 が保たれていることを確か めている。 ただし、特例処理によっ て金利スワップ及びキャ ップについては有効性の評 価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。なお、 資産に係る控除対象外消費 税等については、投資その 他の資産の「その他」に含 めて計上し、5年で毎期均 等額を償却している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動 または為替変動の相殺の有 効性を評価し、その後ヘッ ジ期間を通じて当初決めた 有効性の評価方法を用い て、決算日毎に高い有効性 が保たれていることを確か めている。 ただし、特例処理によっ て金利スワップについて は有効性の評価を省略して いる。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動 または為替変動の相殺の有 効性を評価し、その後ヘッ ジ期間を通じて当初決めた 有効性の評価方法を用い て、決算日毎に高い有効性 が保たれていることを確か めている。 ただし、特例処理によっ て金利スワップ及びキャ ップについては有効性の評 価を省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響について は(1株当たり情報)注記事項 に記載のとおりである。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,695百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,553百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,086百万円
2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務	2 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
売掛金 472百万円	定期預金 1,950百万円	定期預金 950百万円
有価証券 326	有価証券 27	有価証券 325
建物及び構築物 4,447	建物及び構築物 4,917	建物及び構築物 5,113
機械装置及び運搬具 1,528	機械装置及び運搬具 1,682	機械装置及び運搬具 1,149
土地 5,067	土地 4,730	土地 5,081
投資有価証券 3,759	無形固定資産 201	投資有価証券 2,907
計 15,603	投資有価証券 3,570	計 15,528
	計 17,078	
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 対象債務
短期借入金 21,113百万円	短期借入金 24,668百万円	短期借入金 18,496百万円
長期借入金 27,626	長期借入金 20,209	長期借入金 28,220
計 48,739	計 44,877	計 46,716
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 226百万円	ジューキ協同組合 406百万円	ジューキ・ミドルヨーロッパ(有) 4百万円
ジューキ協同組合 378	計 406	ジューキ協同組合 477
計 605		計 482
4 受取手形割引高 2,254百万円	4 受取手形割引高 2,174百万円	4 受取手形割引高 1,924百万円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>3,160百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>974</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>116</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>863</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>640</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>1,292</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>538</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益45百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損16百万円等である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社20社は、当中間 連結会計期間における税金費用 については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	販売手数料	3,160百万円	荷造運搬費	974	広告宣伝費	394	貸倒引当金 繰入額	116	支払手数料	863	給与手当	4,895	賞与引当金 繰入額	640	退職給付 費用	1,292	役員退職 慰労引当金 繰入額	10	減価償却額	538	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,684百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,083</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>131</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,471</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>453</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>680</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>462</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益1,402百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損24百万円、工具器具 備品の売却及び除却損29百万 円、解体費用213百万円等 である。</p> <p>4 連結財務諸表提出会社及び国内 連結子会社20社は、当中間 連結会計期間における税金費用 については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	販売手数料	2,684百万円	荷造運搬費	1,083	広告宣伝費	295	貸倒引当金 繰入額	131	支払手数料	1,471	給与手当	4,312	賞与引当金 繰入額	453	退職給付 費用	680	役員退職 慰労引当金 繰入額	0	減価償却額	462	<p>1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>6,168百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,247</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>524</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>256</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,326</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>977</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>2,104</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>44</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>1,128</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地売却 益2,197百万円等である。</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損83百万円、工具器具 備品の売却及び除却損120百 万円等である。</p> <p>5 営業権償却額は、在外連結子 会社が計上していた営業権に ついて、所在地国の会計基準 に従い減損処理したものであ る。</p> <p>6 連結調整勘定償却額は、その 効果が取得時の見積りに基づ く期間よりも早く消滅すると 見込まれたため、当連結会計 年度において一時償却したも のである。</p>	販売手数料	6,168百万円	荷造運搬費	2,247	広告宣伝費	524	貸倒引当金 繰入額	256	支払手数料	2,326	給与手当	9,463	賞与引当金 繰入額	977	退職給付 費用	2,104	役員退職 慰労引当金 繰入額	44	減価償却額	1,128
販売手数料	3,160百万円																																																													
荷造運搬費	974																																																													
広告宣伝費	394																																																													
貸倒引当金 繰入額	116																																																													
支払手数料	863																																																													
給与手当	4,895																																																													
賞与引当金 繰入額	640																																																													
退職給付 費用	1,292																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	10																																																													
減価償却額	538																																																													
販売手数料	2,684百万円																																																													
荷造運搬費	1,083																																																													
広告宣伝費	295																																																													
貸倒引当金 繰入額	131																																																													
支払手数料	1,471																																																													
給与手当	4,312																																																													
賞与引当金 繰入額	453																																																													
退職給付 費用	680																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	0																																																													
減価償却額	462																																																													
販売手数料	6,168百万円																																																													
荷造運搬費	2,247																																																													
広告宣伝費	524																																																													
貸倒引当金 繰入額	256																																																													
支払手数料	2,326																																																													
給与手当	9,463																																																													
賞与引当金 繰入額	977																																																													
退職給付 費用	2,104																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	44																																																													
減価償却額	1,128																																																													

前へ 次へ

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 16,643百万円	現金及び預金勘定 16,031百万円	現金及び預金勘定 16,459百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,616	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3,696	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3,800
現金及び現金同等物 14,027	現金及び現金同等物 12,335	現金及び現金同等物 12,659

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,695百万円</td> <td>2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,462</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,232</td> <td>1,603</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	2,695百万円	2,816百万円	減価償却 累計額 相当額	1,462	1,213	中間期末 残高相当額	1,232	1,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,278百万円</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,136</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,141</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	2,278百万円	2,876百万円	減価償却 累計額 相当額	1,136	1,444	中間期末 残高相当額	1,141	1,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他(工具 器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,982百万円</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,003</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>978</td> <td>1,457</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)	取得価額 相当額	1,982百万円	2,869百万円	減価償却 累計額 相当額	1,003	1,411	期末残高 相当額	978	1,457
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	2,695百万円	2,816百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,462	1,213																																				
中間期末 残高相当額	1,232	1,603																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	2,278百万円	2,876百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,136	1,444																																				
中間期末 残高相当額	1,141	1,432																																				
	機械装置 及び運搬具	その他(工具 器具備品)																																				
取得価額 相当額	1,982百万円	2,869百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	1,003	1,411																																				
期末残高 相当額	978	1,457																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,318百万円	減価償却累計額相当 額	278	中間期末残高 相当額	1,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>858</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,377百万円	減価償却累計額相当 額	518	中間期末残高 相当額	858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	1,642百万円	減価償却累計額相当 額	546	期末残高相当額	1,095												
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,318百万円																																					
減価償却累計額相当 額	278																																					
中間期末残高 相当額	1,040																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,377百万円																																					
減価償却累計額相当 額	518																																					
中間期末残高 相当額	858																																					
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																					
取得価額相当額	1,642百万円																																					
減価償却累計額相当 額	546																																					
期末残高相当額	1,095																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 818百万円 減価償却費相当額 774 支払利息相当額 42</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。</p>	1年内	1,434百万円	1年超	2,747	合計	4,181	<p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 813百万円 減価償却費相当額 776 支払利息相当額 34</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,371百万円	1年超	2,220	合計	3,591	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 1,564百万円 減価償却費相当額 1,489 支払利息相当額 77</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,301百万円	1年超	2,301	合計	3,602																		
1年内	1,434百万円																																					
1年超	2,747																																					
合計	4,181																																					
1年内	1,371百万円																																					
1年超	2,220																																					
合計	3,591																																					
1年内	1,301百万円																																					
1年超	2,301																																					
合計	3,602																																					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,437</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	433百万円	1年超	1,003	合計	1,437	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	543百万円	1年超	705	合計	1,248	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	580百万円	1年超	860	合計	1,441																		
1年内	433百万円																																					
1年超	1,003																																					
合計	1,437																																					
1年内	543百万円																																					
1年超	705																																					
合計	1,248																																					
1年内	580百万円																																					
1年超	860																																					
合計	1,441																																					

前へ 次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,376	4,774	1,601
債券	100	90	9
その他	628	566	62
計	7,105	5,432	1,673

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて34百万円、時価評価されていないものについて2百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

247百万円

割引金融債等

487

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,479	4,281	197
債券	100	100	0
その他	574	557	17
計	5,154	4,939	214

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

210百万円

割引金融債等

133

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,351	3,647	1,704
債券	100	96	3
その他	616	546	69
計	6,067	4,291	1,776

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて53百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

225百万円

割引金融債等

389

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,500	4,524	23
	ユーロ	1,151	1,200	48
	(通貨スワップ取引)	1,541	9	9
合計				62

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,097	3,889	207
	ユーロ	2,912	2,834	78
	(通貨スワップ取引)	1,079	10	10
合計				275

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	4,180	4,202	22
	ユーロ	1,228	1,294	65
	(通貨スワップ取引)	1,079	9	9
合計				78

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,137	7,517	6,147	12,867	60,669		60,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	14		802	938	(938)	
計	34,258	7,531	6,147	13,670	61,608	(938)	60,669
営業費用	28,111	6,757	8,551	12,720	56,140	503	56,644
営業利益又は営業損失()	6,147	774	2,403	950	5,467	(1,441)	4,025

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,352	6,974	7,842	12,752	58,922		58,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	1		921	1,115	(1,115)	
計	31,544	6,976	7,842	13,674	60,037	(1,115)	58,922
営業費用	29,146	6,087	8,815	12,822	56,872	(229)	56,642
営業利益又は営業損失()	2,397	888	972	852	3,165	(886)	2,279

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	工業用 ミシン事業 (百万円)	家庭用 ミシン事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556		118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	43		1,614	1,983	(1,983)	
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益又は営業損失()	9,958	1,279	4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165

(注) 1 各事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としている。

2 各事業区分の主な製品

(1) 工業用ミシン事業.....工業用ミシン

(2) 家庭用ミシン事業.....家庭用ミシン

(3) 産業機器事業.....チップマウンター

(4) その他.....宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間1,441百万円、当中間連結会計期間886百万円、前連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,839	4,743	21,689	5,396	60,669		60,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,386	700	1,681	95	21,863	(21,863)	
計	48,226	5,443	23,371	5,492	82,533	(21,863)	60,669
営業費用	43,877	5,582	22,162	5,443	77,066	(20,421)	56,644
営業利益又は営業損失()	4,348	138	1,208	48	5,467	(1,441)	4,025

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,227	4,024	18,782	4,886	58,922		58,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,588	667	3,233	17	18,506	(18,506)	
計	45,815	4,692	22,015	4,904	77,428	(18,506)	58,922
営業費用	43,743	4,665	20,676	5,176	74,262	(17,620)	56,642
営業利益又は営業損失()	2,071	26	1,338	271	3,165	(886)	2,279

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556		118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営業費用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,398	(42,008)	112,390
営業利益又は営業損失()	7,065	575	2,049	41	8,498	(2,332)	6,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州.....ドイツ、イタリア、英国

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同じである。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,534	25,406	6,617	176	36,735
連結売上高(百万円)					60,669
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	41.9	10.9	0.3	60.5

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,717	23,726	6,870	93	34,408
連結売上高(百万円)					58,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	40.2	11.7	0.2	58.4

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	8,155	48,790	14,085	358	71,390
連結売上高(百万円)					118,556
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	41.1	11.9	0.3	60.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)アジア.....中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州.....ドイツ、イタリア、英国

(4)その他.....南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 54.36円	1株当たり純資産額 51.66円	1株当たり純資産額 20.85円
1株当たり中間純利益 2.42円	1株当たり中間純利益 13.70円	1株当たり当期純損失 31.88円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間に適用して算定し た場合、1株当たり情報の算定結果 に変更はないが、前連結会計年度に 適用して算定した場合は、以下のと おりとなる。		当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用している。 また、同会計基準及び適用指針を前 連結会計年度において、従来と同様 の方法によった場合の(1株当たり 情報)については、以下のとおりで ある。
1株当たり純資産額 66.47円		1株当たり純資産額 66.47円
1株当たり当期純利益金額 2.82円		1株当たり当期純利益金額 2.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益 244百万円	中間純利益 1,387百万円	当期純損失 3,230百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純利益 244百万円	普通株式に係る中間純利益 1,387百万円	普通株式に係る当期純損失 3,230百万円
普通株式の期中平均株式数 101,361,103株	普通株式の期中平均株式数 101,320,132株	普通株式の期中平均株式数 101,347,114株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当社及び連結子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は、加入員の減少や受給者の増加に加え、基金財政は運用環境における利回りの低下により悪化の一途をたどった。今後も基金財政状況が好転することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは、母体企業にとっても大きな経営負担となるものと判断し、平成14年10月29日に基金解散についての許可申請書を厚生労働省へ提出し、平成14年11月19日付けにて認可された。</p> <p>これにより、当該認可の日において厚生年金基金に係る退職給付債務の消滅を認識し、当連結会計年度に特別利益として23億円計上する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	3,008		4,385		3,156	
受取手形		16,408		9,005		11,275	
売掛金		10,054		9,220		10,643	
有価証券	2	450		66		437	
棚卸資産		20,059		13,578		16,692	
短期貸付金		6,475		7,041		6,406	
その他	5	7,432		5,527		7,209	
貸倒引当金		657		599		629	
流動資産合計		63,233	51.46	48,225	46.00	55,192	49.01
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		3,164		3,151		3,310	
機械装置		950		830		857	
土地		2,817		2,646		2,807	
その他		1,462		1,302		1,295	
有形固定 資産合計		8,395	6.83	7,930	7.57	8,270	7.34
無形固定資産		1,301	1.06	1,408	1.34	1,369	1.22
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	31,417		31,257		30,463	
関係会社 出資金		7,379		5,377		5,388	
長期貸付金		6,756		5,775		6,093	
関係会社 長期未収金		—		3,637		3,637	
長期滞留 債権等		486		53		53	
その他		5,512		4,731		5,540	
貸倒引当金		1,008		712		719	
投資損失 引当金		863		2,849		2,670	
投資その他 の資産合計		49,681	40.44	47,271	45.09	47,785	42.43
固定資産合計		59,378	48.33	56,610	54.00	57,426	50.99
繰延資産							
試験研究費		258		—		—	
繰延資産合計		258	0.21	—	—	—	—
資産合計		122,870	100.00	104,836	100.00	112,619	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		6,531		6,129		6,987		
買掛金		7,376		3,855		4,575		
短期借入金	2	47,069		42,168		44,994		
未払法人税等		57		253		109		
債務保証損失 引当金		—		104		—		
賞与引当金		618		541		602		
その他	2	6,248		5,073		5,878		
流動負債合計		67,901	55.26	58,125	55.44	63,148	56.07	
固定負債								
長期借入金	2	30,093		23,894		28,040		
退職給付引当金		5,562		3,179		2,868		
役員退職慰労 引当金		182		173		217		
未払功労金		214		201		203		
その他		33		13		33		
固定負債合計		36,087	29.37	27,463	26.20	31,365	27.85	
負債合計		103,989	84.63	85,589	81.64	94,513	83.92	
(資本の部)								
資本金		9,941	8.09	9,941	9.48	9,941	8.83	
資本剰余金								
1 資本準備金		2,485		2,485		2,485		
2 その他資本 剰余金		4,415		4,415		4,415		
資本剰余金 合計		6,900	5.62	6,900	6.58	6,900	6.13	
利益剰余金								
1 任意積立金		300		300		300		
2 中間(当期) 未処分利益		2,715		2,260		2,033		
利益剰余金 合計		3,015	2.45	2,560	2.44	2,333	2.07	
その他有価証券 評価差額金		971	0.79	139	0.13	1,056	0.94	
自己株式		5	0.00	15	0.01	12	0.01	
資本合計		18,880	15.37	19,246	18.36	18,106	16.08	
負債・ 資本合計		122,870	100.00	104,836	100.00	112,619	100.00	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		37,177	100.00	34,174	100.00	72,438	100.00
売上原価		25,651	69.00	24,099	70.52	49,765	68.70
売上総利益		11,526	31.00	10,074	29.48	22,673	31.30
販売費及び一般管理費		10,270	27.63	9,448	27.65	20,360	28.11
営業利益		1,255	3.37	625	1.83	2,312	3.19
営業外収益	1	1,475	3.97	1,963	5.74	3,196	4.41
営業外費用	2	2,565	6.90	2,328	6.81	4,398	6.07
経常利益		165	0.44	260	0.76	1,111	1.53
特別利益	3	56	0.15	776	2.27	3,984	5.50
特別損失	4	1,023	2.75	589	1.72	6,679	9.22
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失()		801	2.16	447	1.31	1,583	2.19
法人税、住民税及び事業税	5	274	0.74	252	0.74	205	0.28
法人税等調整額						578	0.80
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		527	1.42	194	0.57	1,210	1.67
前期繰越利益		1,814		2,033		1,814	
利益準備金取崩額		1,428		—		1,428	
合併による 未処分利益受入額		—		32		—	
中間(当期)未処分利益		2,715		2,260		2,033	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において全額費用処理している。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行なわれた内規改定に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行なったものである。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は31百万円増加している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行なわれた内規改定に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労引当金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行なったものである。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約につ いては振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理 を、金利スワップ及びキャ ップについては特例処理の 要件を満たしている場合 は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="231 537 550 672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務企画部の管理 のもとに債権債務内での 取引に限定し、将来の金 利変動及び為替変動のリ スク回避のためのヘッジ を目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時点で金利 変動または為替変動の相 殺の有効性を評価し、そ の後ヘッジ期間を通じて 当初決めた有効性の評価 方法を用いて、決算日毎 に高い有効性が保たれて いることを確かめている。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップ及び キャップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作 成のための基本となる重 要事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職 時に支給する功労金の支 出に備えるため、功労金 支給規定に基づく要支給 額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は 税抜方式によっている。 なお、資産に係る控除 対象外消費税等につ いては、投資その他の資 産の「その他」に含めて 計上し、5年で毎期均等 額を償却している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	"	為替予約	外貨建債権	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約につ いては振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理 を、金利スワップにつ いては特例処理の要件を 満たしている場合は特例 処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="646 537 965 672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時点で金利 変動または為替変動の相 殺の有効性を評価し、そ の後ヘッジ期間を通じて 当初決めた有効性の評価 方法を用いて、決算日毎 に高い有効性が保たれて いることを確かめている。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップにつ いては有効性の評価を 省略している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作 成のための基本となる重 要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約につ いては振当処理の要件を満 たしている場合は振当処理 を、金利スワップ及びキャ ップについては特例処理 の要件を満たしている 場合は特例処理を採用 している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="1069 537 1388 672"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時点で金利 変動または為替変動の相 殺の有効性を評価し、そ の後ヘッジ期間を通じて 当初決めた有効性の評価 方法を用いて、決算日毎 に高い有効性が保たれて いることを確かめている。 ただし、特例処理によっ ている金利スワップ及び キャップについては有効 性の評価を省略してい る。</p> <p>8 その他財務諸表作成の ための基本となる重要事 項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	"	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
金利スワップ	長期借入金																							
金利キャップ	"																							
為替予約	外貨建債権																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
金利スワップ	長期借入金																							
為替予約	外貨建債権																							
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
金利スワップ	長期借入金																							
金利キャップ	"																							
為替予約	外貨建債権																							

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末まで流動資産に掲記していた「自己株式」(流動資産0百万円)は当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,654百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,736百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,772百万円
2 担保資産 次の資産(簿価)を借入金等 38,933百万円の担保に供して いる。 有価証券 326百万円 投資有価証券 3,759 有形固定資産 (工場財団他) 3,442	2 担保資産 次の資産(簿価)を借入金等 36,931百万円の担保に供して いる。 定期預金 1,950百万円 有価証券 27 投資有価証券 3,570 有形固定資産 (工場財団他) 3,108	2 担保資産 次の資産(簿価)を借入金等 38,834百万円の担保に供して いる。 定期預金 950百万円 有価証券 325 投資有価証券 2,907 有形固定資産 (工場財団他) 3,318
3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロッパ(有) 2,333百万円 ジューキ・ ユニオンスペシャル(株) 1,668 重機(上海)工業(有) 1,585 ジューキ・シンガポール(株) 1,528 重機精密(株) 1,070 ジューキ会津プレシジョン (株) 938 (株)中島製作所 918 ユニオンスペシャル(株) 910 (株)ジューキ広島製作所 500 東京ジューキ食品(株) 492 その他15社 3,275 合計 15,219	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株) 2,456百万円 重機精密(株) 1,451 ジューキ・シンガポール(株) 1,401 ジューキ・ ユニオンスペシャル(株) 1,178 ジューキ会津プレシジョン(株) 756 ジューキ香港(株) 621 ユニオンスペシャル(株) 557 (株)ジューキ広島製作所 500 (株)中島製作所 441 ジューキ吉野工業(株) 426 その他10社 2,066 合計 11,859	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 関係会社 ジューキ・ヨーロッパ ホールディング(株) 2,464百万円 重機精密(株) 1,440 ジューキ・シンガポール(株) 1,420 ジューキ・ ユニオンスペシャル(株) 1,393 ユニオンスペシャル(株) 972 ジューキ・ヨーロッパ(有) 853 ジューキ会津プレシジョン(株) 734 (株)中島製作所 580 東京ジューキ食品(株) 504 (株)ジューキ広島製作所 500 その他12社 2,212 合計 13,077
4 受取手形割引高 2,545百万円	4 受取手形割引高 3,826百万円	4 受取手形割引高 5,841百万円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費 税等は相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示してい る。	5 消費税等の取扱い 同左	

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 177百万円 受取配当金 809 受取地代家賃 62 受取手数料 165 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 837百万円 割賦債権割引料 846 手形売却損 41 為替差損 673 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 45百万円 投資有価証券 売却益 8 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 2百万円 その他固定資産 売却及び除却損 3 投資有価証券 売却損 838 投資有価証券 評価損 36 投資損失引当金 繰入額 27 ※5 法人税等調整額 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法によ る税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」に 含めて表示している。 6 減価償却実施額 有形固定資産 340百万円 無形固定資産 203	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 118百万円 受取配当金 835 受取地代家賃 50 受取手数料 658 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 871百万円 割賦債権割引料 583 手形売却損 51 為替差損 742 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 74百万円 投資有価証券 売却益 655 貸倒引当金戻入益 37 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 11百万円 解体費用等 213 棚卸資産処分損 30 投資有価証券 売却損 38 投資損失引当金 繰入額 178 債務保証損失 引当金繰入額 104 ※5 法人税等調整額 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 316百万円 無形固定資産 216	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 300百万円 受取配当金 1,565 受取地代家賃 122 受取手数料 808 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,713百万円 割賦債権割引料 1,553 手形売却損 97 為替差損 755 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 187百万円 関係会社出資金 売却益 1,646 貸倒引当金戻入益 25 厚生年金基金 解散益 2,112 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 5百万円 工具器具備品売却 及び除却損 13 その他固定資産 売却及び除却損 109 棚卸資産処分損 2,463 投資有価証券 売却損 1,923 投資有価証券 評価損 71 投資損失引当金 繰入額 1,835 関係会社整理損 145 _____ 6 減価償却実施額 有形固定資産 721百万円 無形固定資産 394

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 706百万円	取得価額相当額 788百万円	取得価額相当額 464百万円
減価償却累計額 相当額 266	減価償却累計額 相当額 422	減価償却累計額 相当額 140
中間期末残高 相当額 439	中間期末残高 相当額 365	期末残高相当額 323
その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)	その他 (工具器具 備品)
取得価額相当額 2,605百万円	取得価額相当額 2,677百万円	取得価額相当額 2,652百万円
減価償却累計額 相当額 1,122	減価償却累計額 相当額 1,349	減価償却累計額 相当額 1,320
中間期末残高 相当額 1,483	中間期末残高 相当額 1,328	期末残高 相当額 1,332
無形固定 資産(ソフ トウェア)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	無形固定 資産(ソフ トウェア)
取得価額相当額 1,303百万円	取得価額相当額 1,350百万円	取得価額相当額 1,349百万円
減価償却累計額 相当額 269	減価償却累計額 相当額 500	減価償却累計額 相当額 372
中間期末残高 相当額 1,033	中間期末残高 相当額 849	期末残高 相当額 976
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,097百万円	1年以内 1,106百万円	1年以内 1,045百万円
1年超 2,088	1年超 1,550	1年超 1,717
合計 3,186	合計 2,657	合計 2,763
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 594百万円	支払リース料 648百万円	支払リース料 1,168百万円
減価償却費 相当額 571	減価償却費 相当額 623	減価償却費 相当額 1,121
支払利息相当額 29	支払利息相当額 23	支払利息相当額 52
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 は、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする、定額 法によっている。	同左	同左
利息相当額の算定方法は、リー ス料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。		

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 635 <hr/> 合計 821	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 449 <hr/> 合計 635	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 542 <hr/> 合計 728

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 186.28円	1株当たり純資産額 189.97円	1株当たり純資産額 178.70円
1株当たり中間純損失 5.20円	1株当たり中間純利益 1.92円	1株当たり当期純損失 11.94円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報の算定結果に変更はない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報の算定結果に変更はない。</p>		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純損失 527百万円	中間純利益 194百万円	当期純損失 1,210百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純損失 527百万円	普通株式に係る中間純利益 194百万円	普通株式に係る当期純損失 1,210百万円
普通株式の期中平均株式数 101,361,103株	普通株式の期中平均株式数 101,320,132株	普通株式の期中平均株式数 101,344,795株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社及び関係会社1社を母体とする ジューキ厚生年金基金は、加入員の 減少や受給者の増加に加え、基金財 政は運用環境における利回りの低下 により悪化の一途をたどった。今後 も基金財政状況が好転することは困 難と見込まれ、このまま基金を維持 していくことは、当社にとっても大 きな経営負担となると判断し、平成 14年10月29日に基金解散についての 認可申請書を厚生労働省へ提出し、 平成14年11月19日付けにて認可され た。 これにより、当該認可の日において 厚生年金基金に係る退職給付債務の 消滅を認識し、当事業年度に特別利 益として24億円計上する見込みであ る。</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月30日
及びその添付書類 (第88期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の 平成15年11月28日
訂正報告書 関東財務局長に提出。

自平成14年4月1日至平成15年3月31日(第88期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役社長 中村和之殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西岡雅信 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西岡 雅信 ⑩

関与社員

公認会計士 海老原 一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役社長 中村和之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西岡 雅信 ⑩

関与社員

公認会計士 海老原 一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑩

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。